

1. 共通テーマにおける取り組み

今年度の共通テーマへの取り組みについて、堺区では区の実情を鑑みながら、特色を活かしたテーマを設けるための協議に協議会前半で注力した。結果、課題抽出に通じる取り組みには繋がっている。

取り組みとしては、社会資源の理解を深め、ネットワーク形成と協働のきっかけづくりを目的に、テーマにあわせて、関係機関を招き、下記内容で学習交流会を実施した。

【 学 習 交 流 会 】		
形式	シ ン ポ ジ ウ ム 形 式	
テーマ	①障害者カップルの子育てについて	②外国籍の障害児支援について
テーマ背景	相談支援連事業所の事例より。 障害者カップルへの子育て支援や、サポートについての現場の葛藤や想いの共有から。	堺区は堺市内の外国籍人口が最も多く、国籍も多岐にわたる現状がある。昨今の現状から今後の支援増加も予想されることから。
ゲスト	① 堺区保健センター 保健師 ② 堺区子育て支援課 家庭児童相談員 ③ 子ども相談所 育成相談課職員	① 多文化交流プラザ・さかい ② 教育センター ③ 子ども相談所 育成相談課職員
内容	各ゲスト機関からの業務紹介をはじめ、出産準備支援、産後ケア事業や育児支援ヘルパー、里親制度などの妊娠から出産、育児までの一連の流れの中での、制度や支援サービスを学びながら、各ゲスト機関同士のつながり、連携についてイメージを深めることができた。	堺区の外国籍市民の状況把握から始め、日本語教室などの資源、通訳利用の実情など外国籍の住民支援の状況について共有。 また、外国籍の児童における障害への捉えにおいては、その家庭の、生活状況や文化的背景、また言語面でのハンデなど様々な要因が重なり合っている現状を共有。 多面的なアセスメントの視点が求められる支援であることを再確認した。
課題 (きづき)	制度によっては利用者に係る労力が大きいものもあり、障害のある方が主体的に取り組みにくい現状もあることを確認。 子育て広場等のコミュニティも活用が進めきれしていない現状や、コロナ過等の緊急時においては安定した確保が難しい現状も共有。 重層的な支援体制と協力関係が流動的に機能されていくネットワークづくりの重要性について改めて共有を深めた。	通訳利用において、医療や福祉制度等の専門的知識や利用者の文化的背景への理解など場面によっては高度なスキルが求められている現状や、支援者側においても適切なコミュニケーションが利用者と図れているか評価する体制や指針が整っていない環境があることを課題として共有。 制度やサービスにおいても外国籍の利用者を想定した提示がまだまだ不足していることへの気づきを得た。

両テーマに共通して利用者、支援者双方の捉えや想い等の齟齬をできるだけ少なくしていくことが、安心や安定した支援関係の第一歩であることを改めて認識している。

『伝わりあう関係』の構築について今後の区協議会でも工夫や改善を目指して取り組んでいきたい。

2. 堺区独自の取り組み

昨年度堺区協議会で実施したコロナ禍における支援課題調査について、実状の変化を追うため、今年度は追跡調査を実施した。昨年度の調査でまとめたカテゴリーを基に、下記の表にて分析結果はまとめている。

	①利用者の状況	②所属機関の状況		③コロナ禍における要望
改善傾向	<ul style="list-style-type: none"> ・生活リズム ・心理的負担 ・感染症対応への理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携 ・サービス・支援の制限 ・事業所の環境調整 (設備・物品等) 	改善傾向	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインネットワークの形成 ・緊急時の環境に応じたネットワーク形成 ・情報の発信・共有 ・地域との交流の再開 ・補助・助成の充実
				<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対応等の指針 マニュアル整備 ・医療的なバックアップの充実
変化なし	<ul style="list-style-type: none"> ・体調面の変化 ・家庭内での関係性 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の心理的負担 ・運営方法の変化 ・緊急時対応の方針整備 	改善要	
		<ul style="list-style-type: none"> ・体調面の変化 ・利用者との関係性 ・事業所の環境調整 (人員面) 		
深刻化			早急な改善要	

課題（困り事）については昨年度に比べ総じて深刻化はみられず、感染症対策において認識の共通化が進んできていたり、衛生物品の供給の安定などの環境面の改善など、昨年度の混乱下からの情勢変化に伴い、改善傾向もみられる。

一方で、安定とまでいかない情勢の中、生活様式の変化や、それに伴う福祉支援の制限や対応の変化の中で利用者の体調の変化や家庭での過ごし方などへの負担は存続している。

福祉事業所などでは恒常的なマンパワー不足の現状も確認でき、状況の変化に左右されながら職員の疲労や不安は蓄積されている状況も確認している。

要望面においても安定しない情勢に対し、備えが立てにくい現状が如実にあらわれている。情勢の変化によるところが多く、なかなか改善が難しい課題ではあるが、共通した認識のもと、支援機関が目的を分かち、協働していくネットワークづくりを協議会として機能させていく取り組みは今後も課題として取り上げ続けていきたい。

昨年度、今年度の調査を通し、地域の実情の分析や評価の有用性も改めて感じる機会を得ることができた。